

## 収支計算書

平成21年4月1日から平成22年3月31日まで

財団法人 国際民商事法センター  
(単位:円)

科 目	予算額	決算額	差異
<b>I 収入の部</b>			
1基本財産運用収入	200,000	129,156	70,844
2会費収入	29,300,000	27,200,000	2,100,000
3法整備支援受託事業収入	64,500,000	67,334,136	△ 2,834,136
4雑収入	100,000	28,541	71,459
当期収入合計(A)	94,100,000	94,691,833	△ 591,833
前期繰越収支差額	29,914,426	29,914,426	0
収入合計(B)	124,014,426	124,606,259	△ 591,833
<b>II 支出の部</b>			
<b>1事業費</b>			
法整備支援受託事業費	64,500,000	65,374,937	△ 874,937
その他法整備支援事業費	1,500,000	1,393,152	106,848
シンポジウム等運営事業費	10,000,000	8,725,469	1,274,531
調査研究事業費	1,800,000	1,413,265	386,735
広報事業費	2,000,000	1,469,790	530,210
事業費計	79,800,000	78,376,613	1,423,387
<b>2管理費</b>			
会議費	500,000	450,250	49,750
事務管理費	3,900,000	4,246,502	△ 346,502
賃借料	6,100,000	6,009,696	90,304
人件費	4,500,000	3,875,456	624,544
管理費計	15,000,000	14,581,904	418,096
<b>3固定資産関係費</b>			
	500,000	119,800	380,200
<b>4予備費</b>			
	500,000	0	500,000
当期支出合計(C)	95,800,000	93,078,317	2,721,683
当期収支差額(A)-(C)	△ 1,700,000	1,613,516	△ 3,313,516
次期繰越収支差額(B)-(C)	28,214,426	31,527,942	△ 3,313,516

## 収支計算書に対する注記

1. 資金の範囲には現金預金、有価証券、未収金、仮払金、未払金及び預り金を含めている。なお、前期末及び当期末残高は下記に記載するところである。
2. 次期繰越収支差額に含まれる資産及び負債の内訳(単位:円)

(科 目)	(前期末残高)	(当期末残高)
現 金 預 金	8,297,471	18,793,594
有 価 証 券	10,503,294	10,535,314
未 収 金	12,951,621	3,518,610
仮 払 金	13,440	10,080
合 計	31,765,826	32,857,598
未 払 金	1,808,430	1,329,656
預 り 金	42,970	0
合 計	1,851,400	1,329,656
次期繰越収支差額	<u>29,914,426</u>	<u>31,527,942</u>

## 収支計算書内訳(参考)

予算:平成21年度予算 決算:平成21年度決算

(単位:千円)

I 収入の部	1 基本財産運用収入	(予算) 50,000 × 0.40% (定期預金) = 200 (決算) 50,000 × 0.258% (定期預金) = 129		
	2 会費収入 (年会費1口200千円)	予 算	決 算	
	理事・評議員会社	18,200 (42社、91口)	16,400 (40社、82口)	
	一般会社	13,500 (63社、67.5口)	10,800 (50社、54口)	
	計	31,700 (105社、158.5口)	27,200 (90社、136口)	
3 法整備支援受託事業収入	ベトナム研修	予 算	決 算	
	カンボジア研修	4,500	5,609	
	インドネシア研修	3,000	3,340	
	中国研修	2,000	1,846	
	中央アジアセミナー	1,500	1,841	
4 雑収入	東ティモール研修	2,000	1,729	
	ネパールセミナー	1,000	930	
	部会運営管理業務	1,500	0	
	計	49,000	52,039	
	予 算	64,500	67,334	
II 支出の部	1 事業費	予 算	決 算	
	法整備支援受託事業費	ベトナム研修 カンボジア研修 インドネシア研修 中国研修 中央アジアセミナー 東ティモール研修 ネパールセミナー 部会運営管理業務	4,500 3,000 2,000 1,500 2,000 1,000 1,500 49,000	5,083 2,623 1,797 1,835 1,735 558 0 51,743
	計	64,500	65,374	
	その他法整備支援事業費	日韓パートナーシップ研修	1,500	
	計	1,500	1,393	
シンポジウム等運営事業費	シンポジウム等運営事業費	日中民商事法セミナー 国際民商事法講演会 アジア太平洋諸国法制度シンポジウム 他団体との共催事業	8,000 500 1,000 500	7,487 133 0 1,105
	計	10,000	8,725	
	調査研究事業費	アジア太平洋諸国法制度調査研究 海外現地調査 資料収集配布等	1,000 300 500	493 0 920
	計	1,800	1,413	
	広報事業費	機関誌、NEWS LETTER発行 ホームページ経常費用/メンテナンス/パンフレット更新	1,000 1,000	737 732
事業費計		計	2,000	
		79,800	78,376	

		予 算	決 算
2管理費			
会議費	理事会、評議員会他役員会	300	389
	その他会議、会合費	200	61
	計	500	450
事務管理費	旅費交通費	1,000	699
	通信運搬費	600	486
	備品消耗品費	200	228
	水道光熱費	200	179
	OA機器リース料	700	643
	租税公課	400	804
	その他諸経費	800	1,208
	計	3,900	4,247
事務所賃借料	家賃	4,500	4,507
	共益費	1,600	1,502
	計	6,100	6,009
人件費(業務委託料)	事務職一人及び大阪事務所協力員一人	4,500	3,875
		4,500	3,875
	管理費計	15,000	14,581
3固定資産関係費	間仕切、内装、パソコン等	500	120
	計	500	120
4予備費		500	0
	計	500	0